ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年1月30日~2月5日)

平成 26 年(2014年)2 月 7 日

Ε た場合,所在確認・救援の根拠となります!【お願い】3か月以上滞在される場合,「在留 政治 問合せ先:大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出につ トゥスク首相がウクライナ情勢に関し欧州各国を歴訪 ヘーゲル米国防長官がポーランドを訪問 シコルスキ外相及びシェモニャク国防相がミュンヘン安全保障会議に出席 中央アフリカ共和国情勢 経済 経済省が輸出業者を支援 2013年の経済成長の予測速報値は1.6% 280の企業が32, 100人の解雇を予定 「在留 1月のPMIは55. 4ポイント 1月の倒産は62件 届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生し フィッチが2014年の経済成長率を3.0%と予想 ロート製薬社の子会社がポーランドの化粧品会社を買収 Zabka(ジャブカ)社が新たに600のコンビニ店を開店する方針 ポーランドの家電生産国第1位の座に FagorMastercook 社工場の売却可能性が影響 エアバス社がポーランドで農業用小型航空機の生産を再開 PGE社がオポレ発電所の建設を開始 チホシュ氏をPGE EJ1社のCEOに指名 欧州単一電力市場が開始される 大使館からのお知らせ ヴロツワフにおける領事出張サービスについて 大使館広報文化センターの開館時間延長について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事 · 大使館関連行事 在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolezerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

政治外交

トゥスク首相がウクライナ情勢に関し欧州各国を歴 訪【30日~3日】

1月30日~2月3日,トゥスク首相は,EU各国を歴訪しEU首脳との間でウクライナ情勢に関する協議を精力的に行った。具体的には、30日にバローゾ欧州委員長、シュルツ欧州議会議長(於:ブリュッセル)及びオランド仏大統領(於:パリ)、31日にメルケル独首相(於:ベルリン)及びキャメロン英首相(於:ロンドン)、3日にバルト三国首相(於:タリン)、ラインフェルト・スウェーデン首相(於:ストックホルム)及びカタイネン・フィンランド首相(於:ヘルシンキ)とそれぞれ協議を行った。なお同首相は、4日にハーパー加首相とウクライナ情勢に関する電話協議を行った。

一連の会談に関し、トゥスク首相は、ウクライナの将来はその大部分をキエフが解決するものである、自身(トゥスク首相)の一連の会談の目的は可能な限り完全な形でEUの統一した立場を形成することであり、特に欧州政策の調整不足によるウクライナの緊張拡大を防ぐことが重要である、EUとの連合協定は未だ有効であり、同協定がウクライナの欧州路線の最終地点ではないということを各国首脳と確認できた旨述べた。

<u>ヘーゲル米国防長官がポーランドを訪問【30~31</u> 日】

1月30~31日, ヘーゲル米国防長官がポーランドを訪問。コモロフスキ大統領, トゥスク首相, シコル

スキ外相,シェモニャク国防相とそれぞれ会談し、二国間軍事協力及び安全保障面におけるパートナー関係、アフガニスタン及びシリア等、地域情勢について協議。31日には、ポヴィッツ第33輸送航空基地を視察するとともに、近郊にある同長官の母方の曽祖父母が居住していたキシュコフ村(Kiszkow, Dobrowska Koscielna)を訪問。

シコルスキ外相及びシェモニャク国防相がミュンヘン 安全保障会議に出席【31日~2日】

1月31日~2月2日,シコルスキ外相及びシェモニャク国防相は、ミュンヘン安全保障会議に出席した。シコルスキ外相は、安全保障の文脈における欧州の将来を議論するパネル等に参加した他、コジャーラ・ウクライナ外相との外相会談、シュタインマイヤー独外相及びラヴロフ露外相と3カ国外相会合を行い、ウクライナ情勢につき意見交換した。

中央アフリカ共和国情勢【4日】

4日, 国防省は, 中央アフリカ共和国からの待避が困難となっているポーランド人への対応について, 同地の状況は継続的にモニターしておりフランスとも連携している旨発表。混乱が続く中央アフリカ共和国には同地で活動中の宣教師を中心とした一定数のポーランド人が所在しており, 退避勧告が出されているものの, 待避ルートが確保できず足止めされている状況にある。

経済

経済・財政政策

経済省が輸出業者を支援【4日】

アントニシュン-クリク経済次官は、経済省は輸出業者を支援する方針であると述べた。輸出業者は輸出保証を望んでいることから、EU基金を利用

して、国家経済銀行(BGK)に包括的な保証システムを構築する。同次官はまた、EU基金はイノベーションを伴うビジネスに充てられるべきと述べている。

マクロ経済動向・統計

<u>2013年の経済成長の予測速報値は1.6%【30</u>日】

中央統計局(GUS)は,2013年通年の経済成長率は,前年比で2012年の1.9%より減速した1.6%との予測速報値を発表した。投資が0.4%減少したことを受け,国内需要は0.2%減,個人消費は前年の1.2%増より低下したものの0.8%増となる見込み。

280の企業が32, 100人の解雇を予定【30日】

中央統計局(GUS)によれば、昨年末までに280の企業が、近い将来、公共部門6千人を含む32、100人を解雇する予定と発表した。一昨年末は、433企業が公共部門9千人を含む38、600人を解雇予定と発表されており、労働市場については1年間で改善が見られたことになる。

1月のPMIは55. 4ポイント【3日】

1月の購買担当者景況指数(PMI)は, 12月の 53. 2ポイントより大きく上昇した55. 4ポイントと なった。これで7カ月連続で標準値である50ポイントを上回っており、理由として鉱工業生産、新規受注、雇用、消費等のビジネス環境が過去3年で最も早い速度で拡大していることが挙げられている。

1月の倒産は62件【3日】

1月の倒産件数は前年同月の90社より大幅に減少した62社となった。2013年通年の倒産件数も前年の941社より減少した926社となっている。 1月に倒産した企業の負債総額は11億ズロチで3,100人の雇用が失われた。

フィッチが2014年の経済成長率を3.0%と予想 【4日】

格付会社フィッチ・レーティング社は、2014年通年の経済成長率予想を、12月に発表した2.4%から大幅な上昇修正となる3.0%と発表した。財政緩和や長引く経済減速がレートを下げる要因となる一方、公的負債の対GDP比と対外負債の改善がレートを押し上げ得るとしている。フィッチは昨年8月に「強含み」から「安定的」に下方修正し、外貨をAー、自国通貨をAとしていた。なお、アーネスト・アンド・ヤング社も最新の報告書で、2014年の成長率予想を2.4%から2.8%に上昇修正している。

ポーランド産業動向

ロート製薬社の子会社がポーランドの化粧品会社 を買収【31日】

日本のロート製薬社の子会社である米国のメンソレータム社は、ポーランドの Dax Cosmetics 社の買収に基本合意した。創業者のシュルツ氏及びマイダクス氏は少数株主として残ることになる。メンソレータム社は既に競争・消費者保護局(UOKiK)の承認を申請している。Dax Cosmetics 社のPR責任者であるディジャコフスカ氏は、今回の買収により、ロート社はポーランド企業の生産能力や近代的な研究施設を獲得することができるとしている。Dax Cosmetics 社は一方で、新たな輸出市場を獲得することになる。

<u>Zabka(ジャブカ)社が新たに600のコンビニ店を</u> <u>開店する方針【3日】</u>

Zabka社(ポーランドのコンビニ・チェーン)は、2 014年に600の新規店舗を開店する計画であることを発表した。昨年は500店舗を開店させている。 Zabka及び Freshmarket は現在ポーランドで急速に伸びているチェーン店で、2013年末までに3、3 00のZabka店及び Freshmarket 店が営業している。

ポーランドの 家 電 生 産 国 第 1 位 の 座 に

FagorMastercook 社工場の売却可能性が影響【3日】

欧州家電機器委員会(CECED)によれば、ポーランドの2013年の大型家電製品の生産台数は、2012年比11%増の1、760万台で、欧州第1位であった。2位はイタリアの1、400万台(前年比10%増)となっている。しかし、FagorMastercook社が倒産した今、130~140万台を毎年生産してきたポーランドの同社4工場(ストーブ、オーブン、冷蔵庫、洗濯機及び食器洗浄機製造)の売却が即座に行われない場合、ポーランドの第1位の座は危ういものとなる。主に中国及び韓国の企業がFagorMastercook社の買収に関心を持っているが、同社オーナーはポーランドの工場だけでなく、Fagor社全体をまとめて売却したい意向のため取引はまとまっていない。

エアバス社がポーランドで農業用小型航空機の生産を再開【4日】

エアバス・グループ・ポーランド社は、小型の農業用航空機「クルク(Kruk)」のオケンチェ工場での生産を再開する。同航空機は1976年からポーランドで生産されていたが、最近は需要がないとして生産が停止されていた。現在、南米の数社が少なくとも計40機を購入することを希望している。

エネルギー・環境

PGE社がオポレ発電所の建設を開始【3日】

PGE社(最大手国有電力会社)は、オポレ発電所の2基の新規石炭火力発電ユニット(各900MW)の建設を開始した。投資金額は116億ズロチ(約3,800億円)で、2019年に建設完了予定。1基目は2018年第3四半期に稼働開始し、2基目は2019年第1四半期に稼働開始する。年間13.

4TWhを発電し、200万世帯以上に電力の供給が可能となる。発電に必要な石炭の量は年間410万トンに上るが、長期契約に基づき、コンパニア・ヴェングロヴァ社(ポーランドの最大手国有炭鉱会社)が供給する。

チホシュ氏をPGE EJ1社のCEOに指名【4日】

PGE EJ1社(原子力発電所建設プロジェクトを担う国有電力最大手PGE社子会社)のチホシュ (Mr. Jacek Cichosz)事業部長が同社新CEOに指名された。グラド前CEO(第一次トゥスク政権の国有財産相)は辞任し、タウロン社(第2位の国有電力会社)の経営委員会のメンバーとなる。また、PGE EJ1社の経営監督委員会のメンバーともなる見込み。チホシュ氏は2011年以来同社の事業部長として、プロジェクトの管理、立地場所選定、統合入札手続き、原子炉技術や建設業者の選定手続きに関わってきた。以前はアクセンチュア社に勤め、エネルギー等大手企業向けプロジェクトの実施、監督を担ってきた。

欧州単一電力市場が開始される【5日】

欧州委員会は単一電力市場を立ち上げた。ポーランドを含む既存の15の各国市場のプラットフォームが一つのITシステムに統合されることになる。フィンランドの送電網管理会社「Fingrid 社」ルースネン社長は、本システムについて、基本的に全ての発電所を管理し、どの発電所がどれだけ供給するのか決める、欧州で最も重要なITシステムであると述べている。欧州委員会の立法家によれば、単一市場の形成はエネルギー安全保障を向上し、電力価格の引き下げにつながるとしている。

大使館からのお知らせ

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて

大使館は、3月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, Wroclaw 50-159)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは以下をご覧ください。 http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/Wroclaw2014ryoujishuccho.pdf

大使館広報文化センターの開館時間延長について

1月13日(月)より,毎週月曜日の開館時間を19時まで延長いたしました。火曜日から金曜日までは,従来どおり9時から17時までのご利用となります。

問合せ先:在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記 HPをご覧下さい。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事 · 大使館関連行事

〔予定〕第2回ワルシャワ・コスプレ大会&第2回高校生日本語スピーチコンテスト【2月15日(土)】

在ポーランド日本国大使館、ポーランド日本情報工科大学及び日本ポップカルチャー愛好会『アニマツリ』共催の総合日本文化紹介イベント「第2回ワルシャワ・コスプレ大会&第2回高校生スピーチコンテスト」が開催されます。日本映画の上映会(英語字幕)、日本のポップカルチャーに関する講演会、ワークショップ(折り紙、書道、そろばん、将棋、剣玉等)も予定されています。詳細は以下の HP をご参照ください。

コスプレ大会: http://wct.animatsuri.pl/ (ポーランド語)

スピーチコンテスト: http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_speech2014.html

開催場所:ポーランド日本情報工科大学(住所: Koszykowa 85, Warszawa, 電話: 22 58 44 500, Eメール: pjwstk@pjwstk.edu.pl, ホームページ: http://www.pjwstk.edu.pl/)

[予定]映画上映会「ALWAYS 三丁目の夕日」【2月19日(水)】

当館広報文化センターにて、山崎貴監督の作品「ALWAYS 三丁目の夕日」(英語字幕)の映画が上映されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Ujazdowskie 51, Warszawa)

〔開催中〕 鍔・日本装飾技術の傑作展【~3月9日(日)】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鍔の展示会を開催中です。

問合せ先:トルン地域博物館(Muzeum Okregowe w Toruniu)

ホームページ: http://www.muzeum.torun.pl/portal.php?aid=news&news=1380879051524e8acbbd3c5

開催場所:トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

[開催中]「松、鶴、富士山」屏風展示【1月28日(火)~4月13日(日)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、日本の屏風展示「松、鶴、富士山」を開催中です。 問合せ先・開催場所:「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, E メール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: http://www.manggha.krakow.pl/)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、 特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では, 読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため, 皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント, 困ったことなど, 皆様に伝えたいと思われる情報があれば, 下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など, 内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

<u>在ポーランド日本国大使館 newsmail@wr.mofa.go.jp</u> (ご連絡は電子メールでお願いします。)